



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 平成29年12月16日

配当支払開始予定日

平成29年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	10,564	3.8	2,584	5.4	2,633	5.9	1,833	9.8
28年9月期	10,176	5.9	2,451	6.4	2,485	6.6	1,669	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	110.65		10.7	13.1	24.5
28年9月期	100.39		10.5	13.1	24.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	20,717	17,835	86.1	1,076.48
28年9月期	19,491	16,512	84.7	996.64

(参考) 自己資本 29年9月期 17,835百万円 28年9月期 16,512百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,459	1,137	760	3,408
28年9月期	2,025	1,353	701	2,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		14.00		16.00	30.00	498	29.9	3.0
29年9月期		15.00		18.00	33.00	546	29.8	3.1
30年9月期(予想)		17.00		17.00	34.00		29.7	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,475	4.6	1,429	4.9	1,461	4.2	1,008	4.4	60.84
通期	11,056	4.7	2,702	4.5	2,752	4.5	1,899	3.6	114.62

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年9月期	16,670,000 株	28年9月期	16,670,000 株
29年9月期	101,633 株	28年9月期	101,633 株
29年9月期	16,568,367 株	28年9月期	16,625,697 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 部門別売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成29年9月末日現在において、中高全教師652名中、正社員教師627名、専任講師14名、講師11名（うち6名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.2%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化に力を入れています。

5年前に大幅な制度変更となった神奈川県公立高校入試は、制度ばかりでなく学力検査（入試問題）も大きく変わりました。特に、記述による解答を求める設問が増大したことによって難度が高まっていましたが、今春はさらにマークシート形式の解答用紙が採用され、不慣れな受験生には緊張度の高い入試となりました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に2,067名（昨年比38名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述式）を実施した10校のうち半数以上に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員106名に対して69名を占め、9年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が145名となり、過去最高の数字を記録しています。また私立大学においても、早慶上智が236名、いわゆるGMARCH+理大の合格者数もトータル1,000名を超えました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしていきます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で4スクールです。当社が注力している田園都市線沿線であざみ野と長津田、横浜線沿線の中山、小田急小田原線沿線の開成のいずれも駅から徒歩数分の通いやすい場所に開校することができました。あざみ野、中山、開成の3スクールは3月に、長津田は7月に開校し、その後順調に立ち上がっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が123スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計139校となっています。

生徒数については、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た場合、当事業年度の生徒人数平均は前年同期比4.3%増となっています。

経営数値ですが、当事業年度の売上高は10,564百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,584百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は2,633百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は1,833百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で3.9%の増加等により、8,590百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で6.5%の増加等により、1,974百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,225百万円増の20,717百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比548百万円増の3,935百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加や土地の取得等により前事業年度末比677百万円増の16,781百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比96百万円減の2,881百万円となりました。

流動負債は、未払金が減少したものの、未払消費税等の増加等により、前事業年度末比191百万円増の1,866百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比288百万円減の1,015百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,322百万円増の17,835百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.4ポイントアップの86.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は3,408百万円と前年同期と比べ561百万円(19.7%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,583百万円や、減価償却費431百万円、法人税等の支払額773百万円等により2,459百万円の収入となり、前年同期と比べ433百万円(21.4%増)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,137百万円の支出となり、前年同期と比べ215百万円(15.9%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、760百万円の支出となり、前年同期と比べ58百万円(8.4%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	83.6	82.8	83.2	84.7	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.2	80.3	90.4	97.1	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	0.9	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.3	219.0	367.5	510.7	927.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移しています。その背景には、長年の蓄積の成果である授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導の総合的な結果としての合格実績が、入試勝負の色彩が濃い神奈川県公立高校の新入試制度において評価されていることがあると思われま

す。ただし、長期的な視点で当社を取り巻く環境を考えた時、単に楽観的な見通しを持つものではありません。当社が基盤とする神奈川県でも少子化の流れは継続して進行しており、それを背景とした学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになる気配はありません。2020年度の大学入試制度の見直しへの適切な対処も不可欠です。

そのような中、小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を行い、さらに精度の高い指導に努め、これまで以上の合格実績の実現に全力を尽くします。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を得て、ステップブランドの向上に努めます。

高校生部門においては、今後もライブ授業を基幹としながら、授業の質の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えていきます。

また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応し、英語授業のカリキュラムの改訂、教師研修の大幅な見直しを進めています。

なお、高校生部門での生徒募集では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人ひとりの生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師各個人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門において5校、高校生部門において1校を予定しています。

通期の業績は、売上高11,056百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益2,752百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益1,899百万円(前年同期比3.6%増)を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,647	3,668,753
売掛金	53,330	47,511
たな卸資産	32,052	23,534
前払費用	118,272	124,052
繰延税金資産	64,518	63,091
その他	12,614	9,913
貸倒引当金	△612	△949
流動資産合計	3,387,822	3,935,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,154,699	11,806,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,391,767	△4,777,425
建物(純額)	6,762,931	7,028,971
構築物	271,384	300,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△176,987	△189,717
構築物(純額)	94,397	111,252
機械及び装置	98,417	99,889
減価償却累計額	△67,939	△68,900
機械及び装置(純額)	30,478	30,988
車両運搬具	18,385	18,876
減価償却累計額	△14,213	△16,158
車両運搬具(純額)	4,172	2,718
工具、器具及び備品	238,264	219,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163,492	△163,098
工具、器具及び備品(純額)	74,771	56,862
土地	8,361,194	8,657,583
建設仮勘定	115,052	199,996
有形固定資産合計	15,442,997	16,088,374
無形固定資産		
電話加入権	379	379
その他	22,461	19,927
無形固定資産合計	22,840	20,306
投資その他の資産		
投資有価証券	15,275	19,802
長期貸付金	11,471	8,251
長期前払費用	6,413	6,303
繰延税金資産	145,158	155,464
差入保証金	456,782	479,165
その他	2,477	3,605
投資その他の資産合計	637,578	672,594
固定資産合計	16,103,416	16,781,275
資産合計	19,491,238	20,717,182

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,248	651,294
リース債務	15,528	15,501
未払金	120,845	94,619
未払費用	180,354	236,507
未払法人税等	421,383	440,395
未払消費税等	97,135	152,392
前受金	23,046	21,001
預り金	118,962	168,394
前受収益	4,182	3,249
賞与引当金	72,243	79,430
資産除去債務	4,645	1,566
その他	15,975	1,964
流動負債合計	1,674,552	1,866,316
固定負債		
長期借入金	924,738	643,444
リース債務	48,907	34,993
役員退職慰労引当金	140,700	129,800
資産除去債務	175,949	192,229
その他	13,734	14,918
固定負債合計	1,304,028	1,015,385
負債合計	2,978,581	2,881,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	12,532,330	13,852,021
利益剰余金合計	12,767,157	14,086,848
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	16,512,707	17,832,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	3,081
評価・換算差額等合計	△50	3,081
純資産合計	16,512,657	17,835,480
負債純資産合計	19,491,238	20,717,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,176,148	10,564,723
売上原価	7,062,243	7,290,464
売上総利益	3,113,905	3,274,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	203,004	191,911
貸倒損失	55	1,571
貸倒引当金繰入額	612	949
役員報酬	107,822	94,610
給料及び手当	108,433	120,695
賞与	19,747	19,262
賞与引当金繰入額	1,831	1,822
退職給付費用	1,100	1,380
福利厚生費	25,411	26,514
減価償却費	18,251	16,901
支払手数料	45,823	39,133
租税公課	68,391	108,357
その他	61,740	66,619
販売費及び一般管理費合計	662,224	689,729
営業利益	2,451,680	2,584,529
営業外収益		
受取利息	173	35
受取家賃	92,617	101,688
助成金収入	—	15,135
その他	18,404	12,353
営業外収益合計	111,195	129,212
営業外費用		
支払利息	4,096	2,742
賃貸費用	72,259	77,017
その他	881	570
営業外費用合計	77,237	80,331
経常利益	2,485,638	2,633,410
特別損失		
減損損失	35,789	50,103
特別損失合計	35,789	50,103
税引前当期純利益	2,449,848	2,583,307
法人税、住民税及び事業税	781,285	760,270
法人税等調整額	△459	△10,274
法人税等合計	780,826	749,996
当期純利益	1,669,022	1,833,310

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		3,289,990			3,445,143		
2 賞与		759,576			782,010		
3 賞与引当金繰入額		69,024			75,969		
4 退職給付費用		76,862			84,675		
5 その他		727,502	4,922,956	69.7	768,093	5,155,891	70.7
II 教材費			379,984	5.4		396,154	5.4
III 経費							
1 消耗品費		99,450			98,706		
2 減価償却費		348,776			350,376		
3 地代家賃		792,074			839,062		
4 その他		519,001	1,759,303	24.9	450,271	1,738,418	23.8
売上原価			7,062,243	100.0		7,290,464	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	11,330,021	11,564,848
当期変動額								
剰余金の配当							△466,714	△466,714
当期純利益							1,669,022	1,669,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,202,308	1,202,308
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△464	15,414,965	6,358	6,358	15,421,324
当期変動額					
剰余金の配当		△466,714			△466,714
当期純利益		1,669,022			1,669,022
自己株式の取得	△104,566	△104,566			△104,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,409	△6,409	△6,409
当期変動額合計	△104,566	1,097,741	△6,409	△6,409	1,091,332
当期末残高	△105,031	16,512,707	△50	△50	16,512,657

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	12,532,330	12,767,157
当期変動額								
剰余金の配当							△513,619	△513,619
当期純利益							1,833,310	1,833,310
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,319,691	1,319,691
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	13,852,021	14,086,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,031	16,512,707	△50	△50	16,512,657
当期変動額					
剰余金の配当		△513,619			△513,619
当期純利益		1,833,310			1,833,310
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,132	3,132	3,132
当期変動額合計	—	1,319,691	3,132	3,132	1,322,823
当期末残高	△105,031	17,832,398	3,081	3,081	17,835,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,449,848	2,583,307
減価償却費	424,561	431,293
減損損失	35,789	50,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,167	7,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10,900
受取利息及び受取配当金	△645	△549
支払利息	4,096	2,742
助成金収入	—	△15,135
売上債権の増減額(△は増加)	7,895	5,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,124	8,517
前払費用の増減額(△は増加)	△8,185	△5,871
未払金の増減額(△は減少)	△85,670	22,804
前受金の増減額(△は減少)	4,181	△2,045
未払費用の増減額(△は減少)	10,417	56,152
その他	14,848	85,912
小計	2,850,967	3,219,674
利息及び配当金の受取額	655	549
利息の支払額	△3,967	△2,651
助成金の受取額	—	15,135
法人税等の支払額	△821,762	△773,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,893	2,459,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257,097	△257,118
定期預金の払戻による収入	257,042	257,097
有形固定資産の取得による支出	△1,339,025	△1,110,481
貸付金の回収による収入	3,529	3,219
敷金及び保証金の差入による支出	△37,332	△31,494
敷金及び保証金の回収による収入	22,806	9,110
保険積立金の積立による支出	△4	△5
その他	△2,979	△7,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,059	△1,137,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△614,589	△600,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,107	△15,729
自己株式の取得による支出	△104,566	—
配当金の支払額	△467,064	△514,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,327	△760,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,492	561,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,651	2,847,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,847,158	3,408,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	996.64円	1株当たり純資産額	1076.48円
1株当たり当期純利益金額	100.39円	1株当たり当期純利益金額	110.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	16,512,657	17,835,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,512,657	17,835,480
期末の普通株式の数(株)	16,568,367	16,568,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,669,022	1,833,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,669,022	1,833,310
期中平均株式数(株)	16,625,697	16,568,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	20,147	8,329,408	81.9	20,923	8,590,568	81.3
高校生部門	4,128	1,846,740	18.1	4,397	1,974,154	18.7
合 計	24,275	10,176,148	100.0	25,320	10,564,723	100.0